



2019/3期（第43期）第2四半期 決算説明資料

株式会社フォーカスシステムズ
(証券コード：4662)

- 1 2019/3期（第43期）第2四半期決算について P.3
- 2 2019/3期（第43期）業績予想 P.23
- 3 <ご参考> トピックス P.25
- 4 <ご参考> 当社の概要 P.30

1 2019/3期（第43期）第2四半期決算について



決算

- ✓ 第2四半期過去最高の売上高
- ✓ 案件拡大及び新規案件獲得の結果、全セグメントにおいて増収増益



事業

- ✓ 進むパートナーシップ
 - ・茨城県笠間市と無人航空機活用等による連携協力協定を締結（P.28）
 - ・FRONTEO社製「人工知能による特許調査・分析システム」への開発協力（P.29）

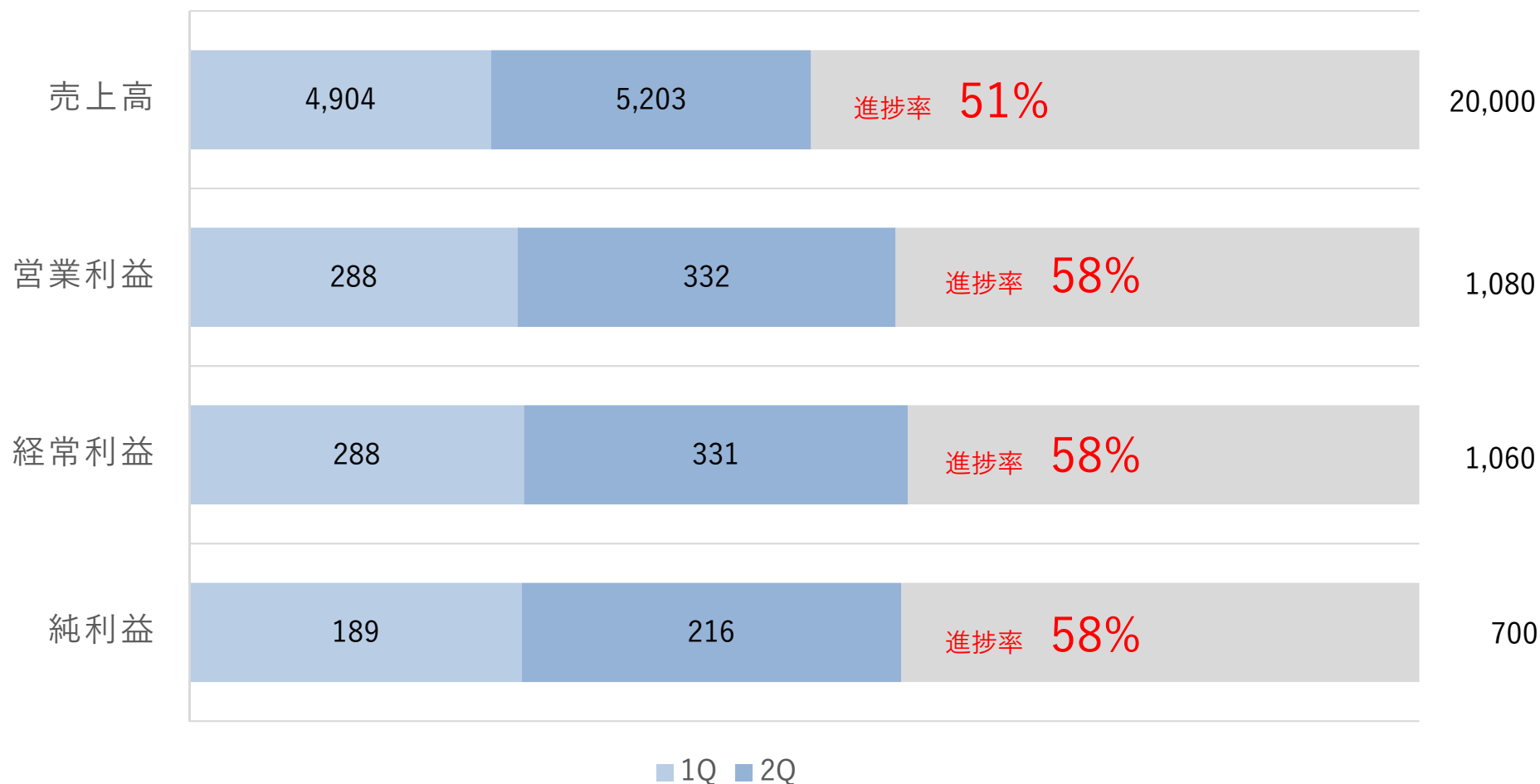
✓ 良好な事業環境のもと、着実に事業拡大を進めた結果、業績は好調に推移

(単位:百万円)

	2018/3期 1Q 実績	2018/3期 2Q実績	2018/3期 3Q実績	2018/3期 通期実績	2019/3期 1Q 実績	2019/3期 2Q 実績	前年同四半期比	
							増減額	増減率
売上高	4,244	8,827	13,793	19,327	4,904	10,107	1,280	14.5%
営業利益	38	227	661	1,025	288	621	394	173.6%
経常利益	36	229	655	1,019	288	619	389	170.0%
純利益	33	183	462	719	189	405	222	121.2%

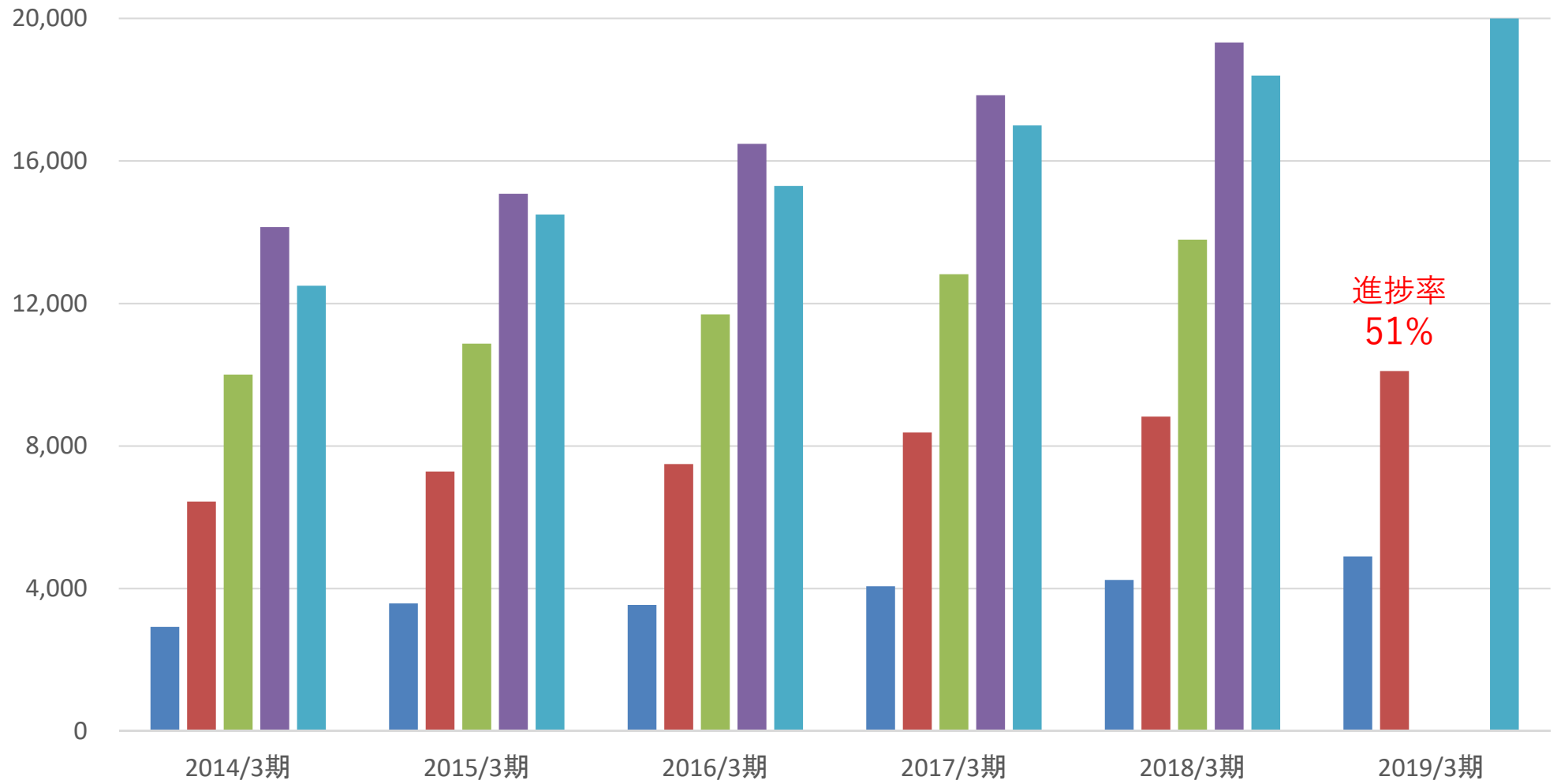
✓ 売上・利益共に好調だった第1四半期に引き続き、順調な進捗

(単位:百万円)



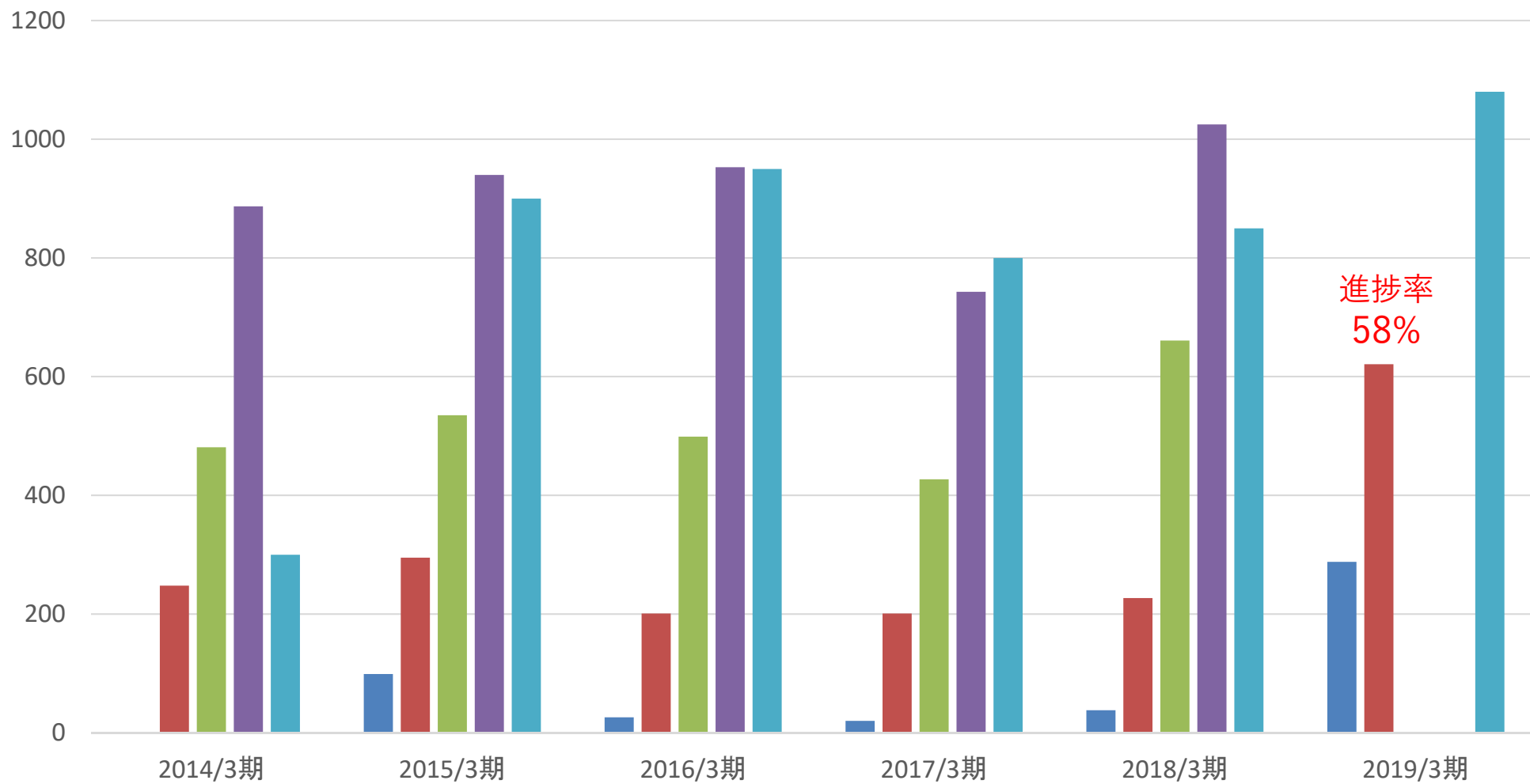
(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 期末 ■ 計画



(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 期末 ■ 計画



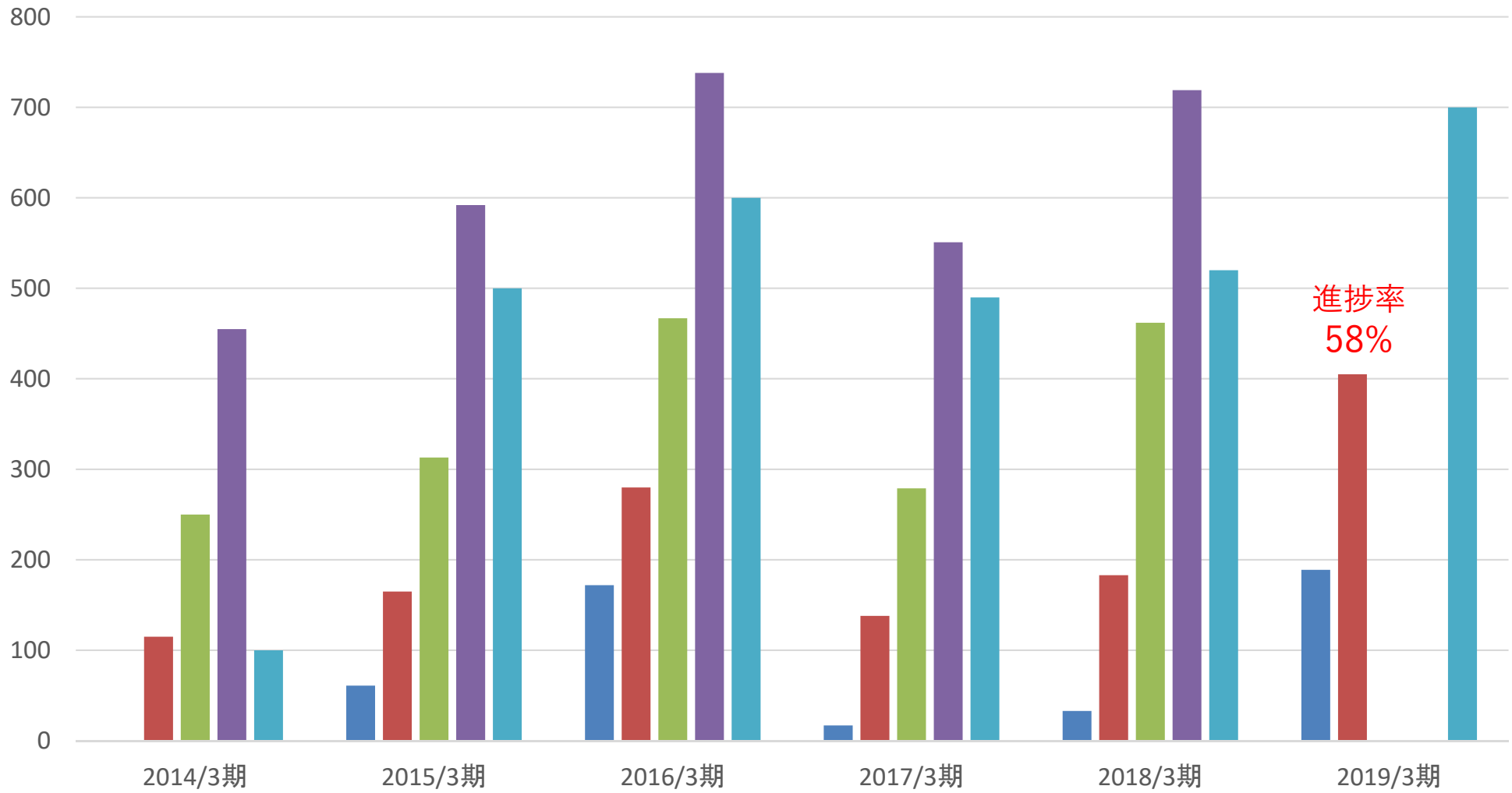
(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 期末 ■ 計画



(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 期末 ■ 計画



(単位:千円)

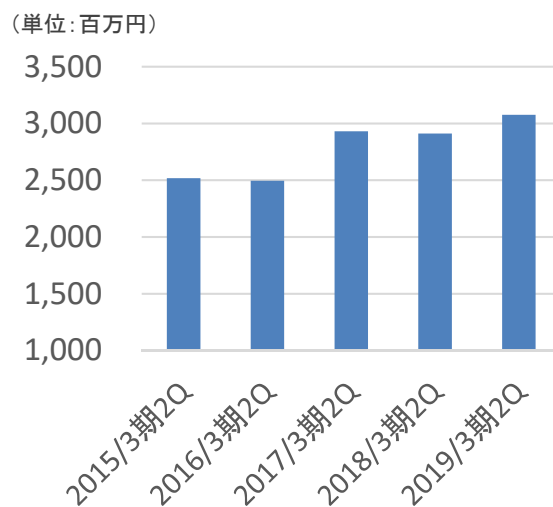
	報告セグメント			合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高	3,077,990	6,496,748	533,112	10,107,851	—	10,107,851
セグメント利益	493,910	801,958	63,624	1,359,494	△737,949	621,544

- (注) 1 セグメント利益の調整額△737,949千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）です。
 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

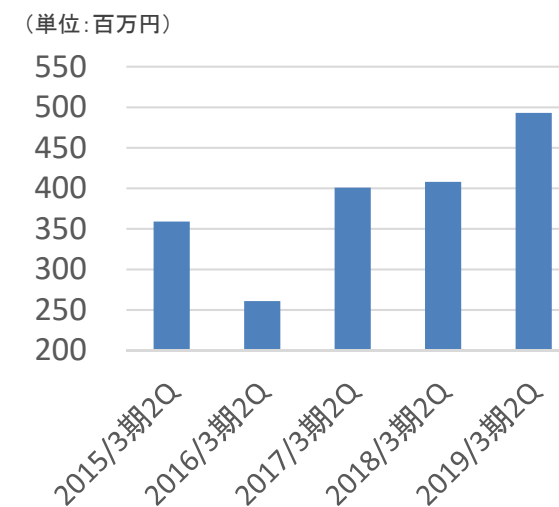
公共関連事業

最終ユーザーは官公庁および地方自治体。
 提案から設計、製造、試験、システム稼働後の保守・運用まで行う。
 財務システム、貿易システム、航空管制システム、福祉介護システム、社会保険システム等
 さまざまなシーンで社会を支えている。

売上高



セグメント利益



- ✓ 総じて拡大基調で推移
- ✓ 受注判定会議の厳格化により、収益性が改善

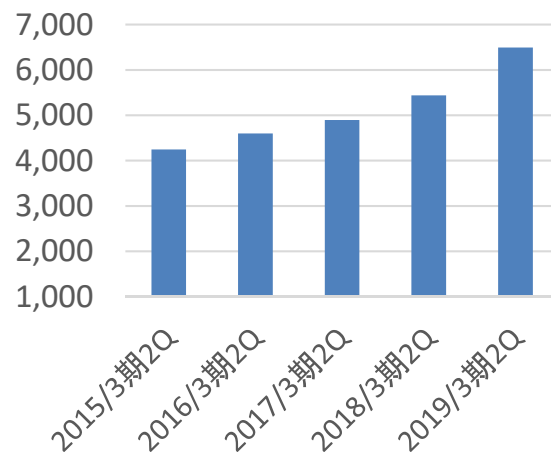
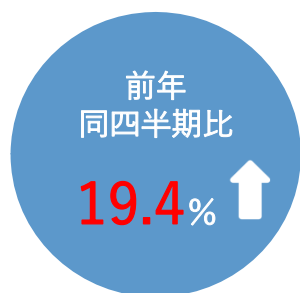
民間関連事業

最終ユーザーは主に民間企業。

日本IBM様を始めとし、沖電気様、ソフトバンク様、TISインテック様などとのパートナーシップの下、さまざまな民間企業向けシステムの開発や基盤構築から運用保守まで行っている。
業務アプリケーション、通信制御システム、IoT、AIなど、係るシステムは多岐にわたる。

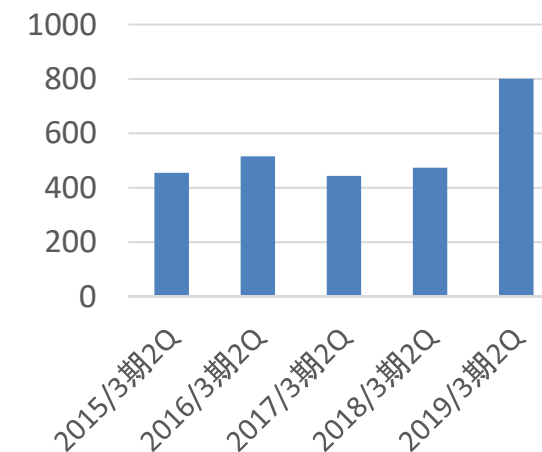
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)

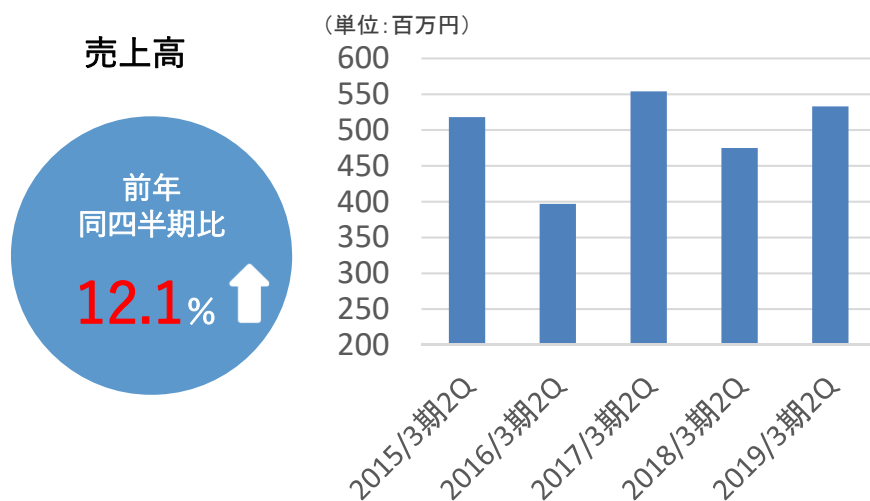


- ✓ 主要取引先からのシステム構築案件拡大及び新規案件獲得が好影響
- ✓ プロジェクト管理の徹底が増益に貢献

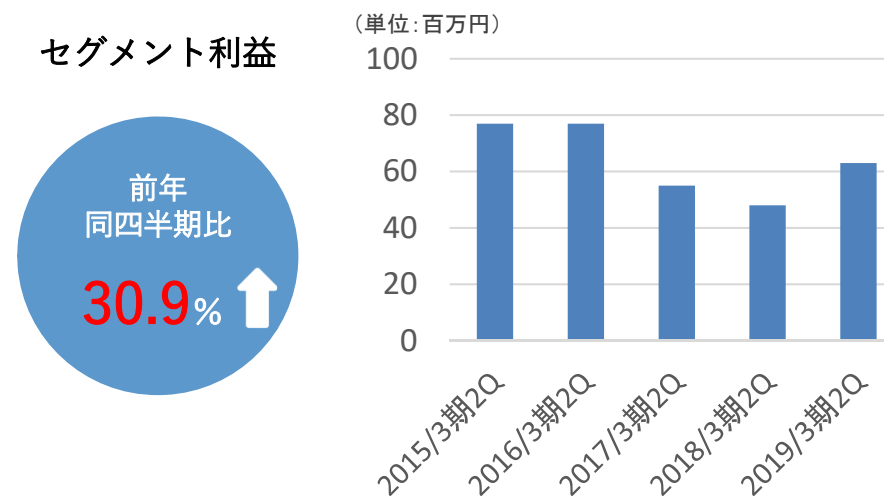
セキュリティ機器 関連事業

提供先は官民間わず、広い顧客基盤を持つ。
セキュリティ事故を防ぐための防御対策（暗号技術・電子透かし）から、
事後対応（デジタルフォレンジック・サイバーセキュリティ）までカバーし、さまざまなニーズに対応。
海外にも多くのパートナーを持ち、成長技術の習得およびスペシャリストの育成に努めている。

売上高



セグメント利益



- ✓ 主にデジタルフォレンジック分野において、
官公庁の製品販売案件が好調に推移したことが増収増益に大きく貢献
- ✓ 自社暗号製品販売が前年同四半期に比べ堅調に増加

(単位：百万円)

	前事業年度	当第2四半期会計期間
(資産の部)		
流動資産	9,759	9,873
固定資産	7,061	7,631
有形固定資産	3,506	3,486
無形固定資産	151	120
投資その他の資産	3,403	4,024
資産合計	16,820	17,504
(負債の部)		
流動負債	4,459	4,396
固定負債	3,160	3,337
負債合計	7,619	7,733
(純資産の部)		
資本金	2,905	2,905
資本剰余金	2,138	2,138
利益剰余金	2,615	2,780
自己株式	△359	△359
評価・換算差額等	1,898	2,303
新株予約権	2	2
純資産合計	9,201	9,770
負債純資産合計	16,820	17,504

仕掛品の増加

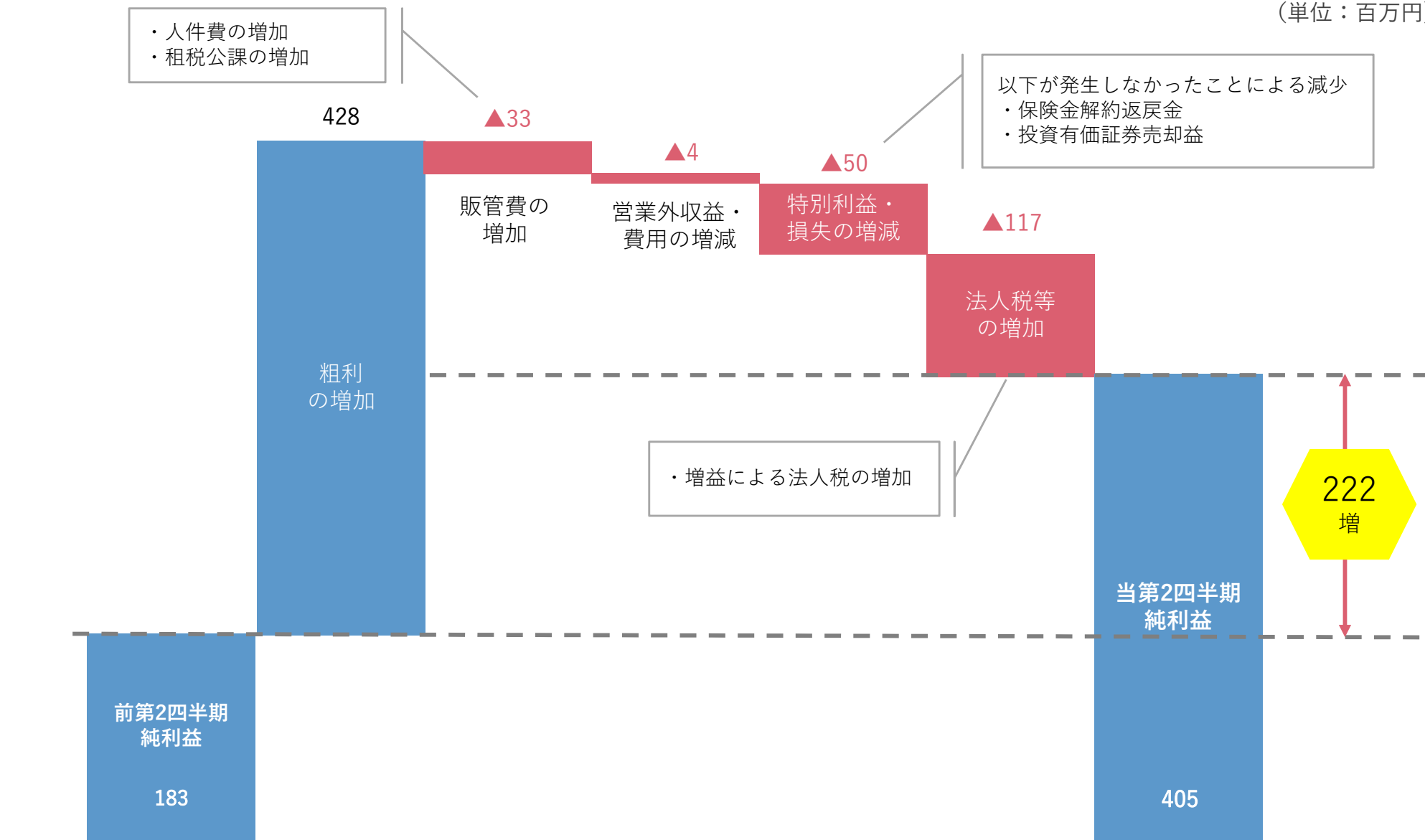
時価評価による投資有価証券の増加

社債の増加
繰延税金負債の増加

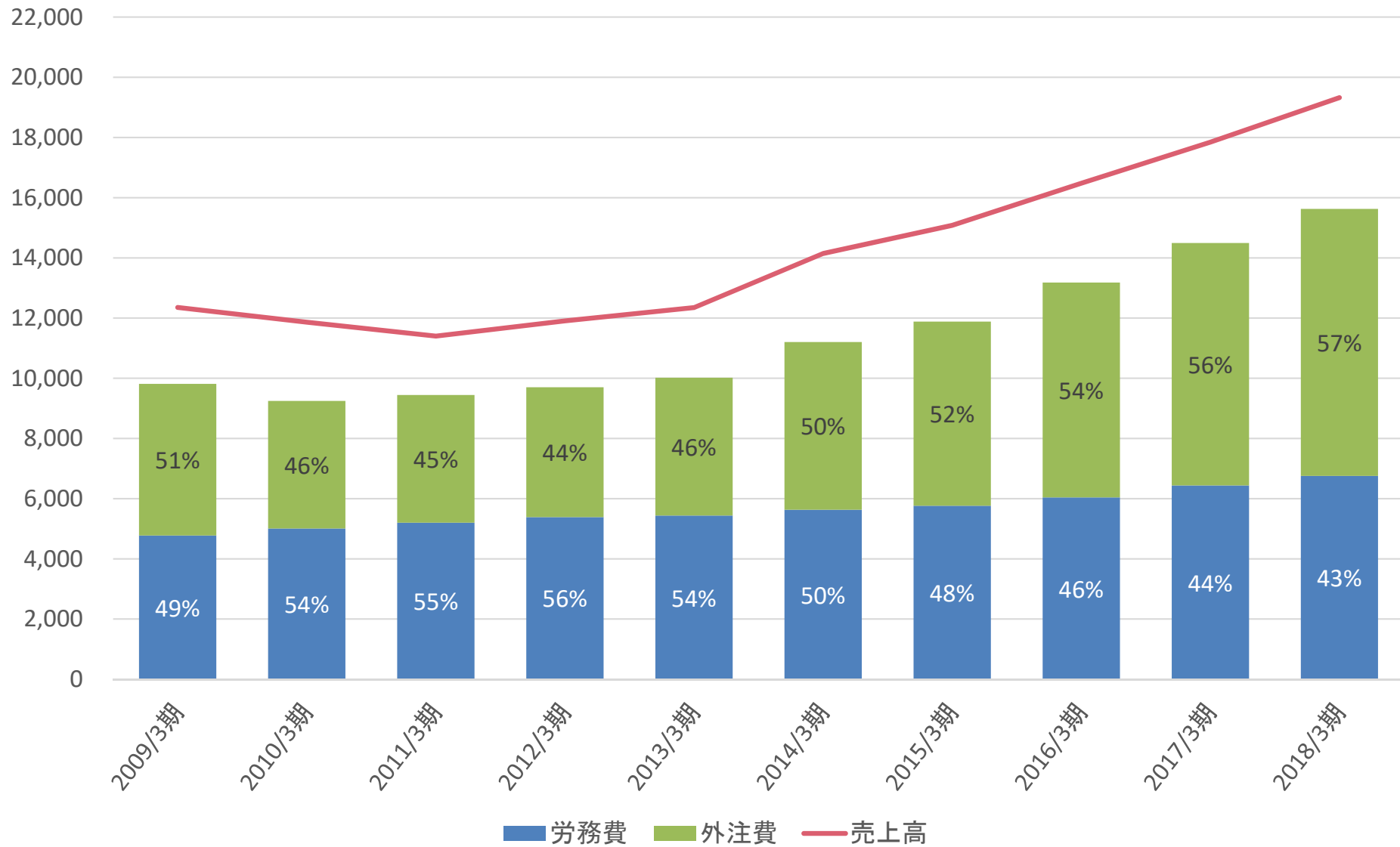
投資有価証券の含み益

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	244	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	△27
現金及び現金同等物の増減額	531	481
現金及び現金同等物の期首残高	3,447	4,683
現金及び現金同等物の期末残高	3,979	5,165

事業規模の拡大及び利益率の改善により、前第2四半期累計期間と比較し、337百万円増加

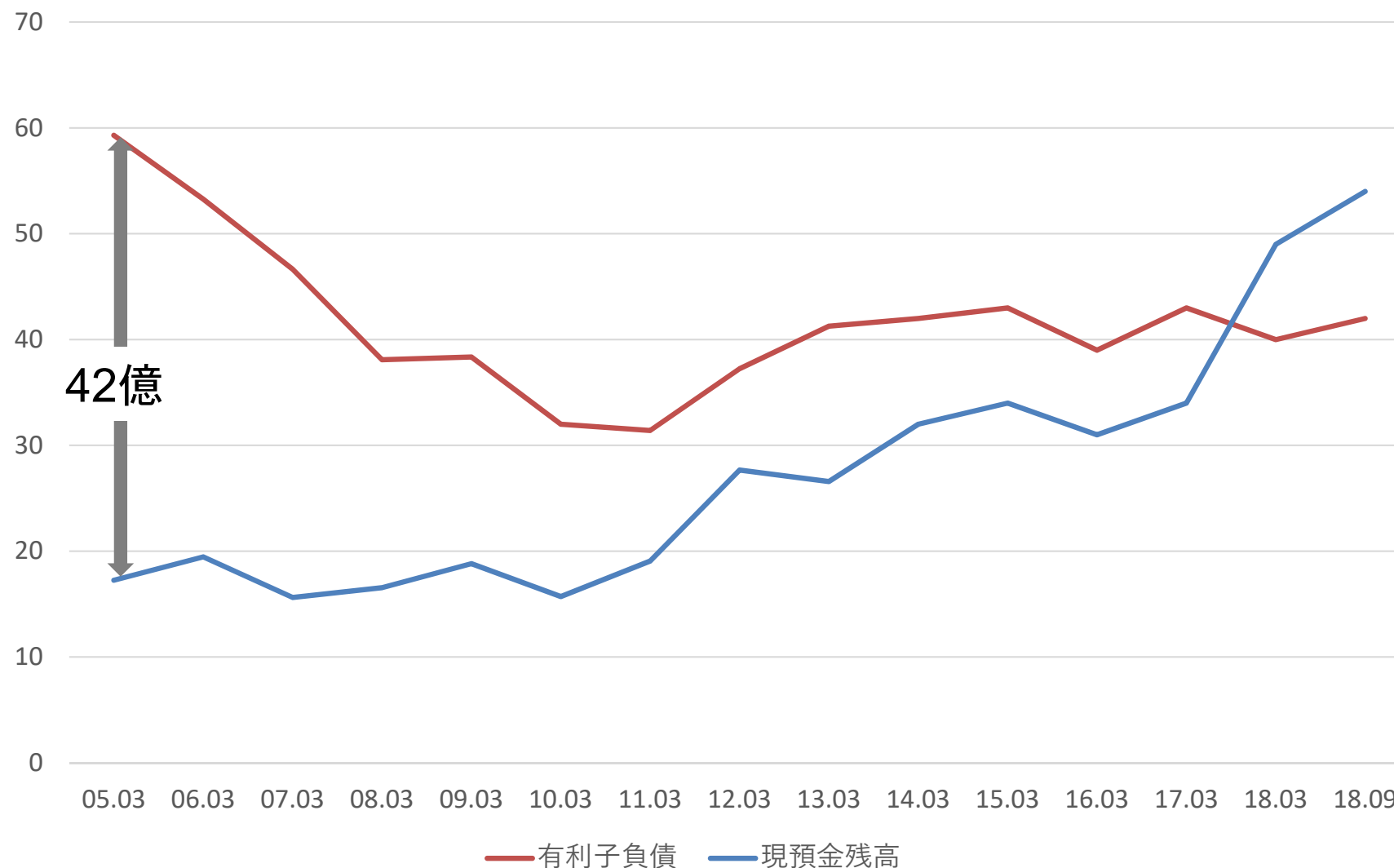
貸付金の回収による収入があった一方で、保険積立金の積立、有形固定資産の取得等による支出があったことにより、166百万円減少

有利子負債が減少したことや、増配及び新株予約権の行使による株主増加の影響で配当金の支払い額が増加したことにより、221百万円減少

前第2四半期累計期間と比較し、1,186百万円増加

◆ 純有利子負債の削減が進み、実質無借金が実現した後も更に改善

(単位:億円)

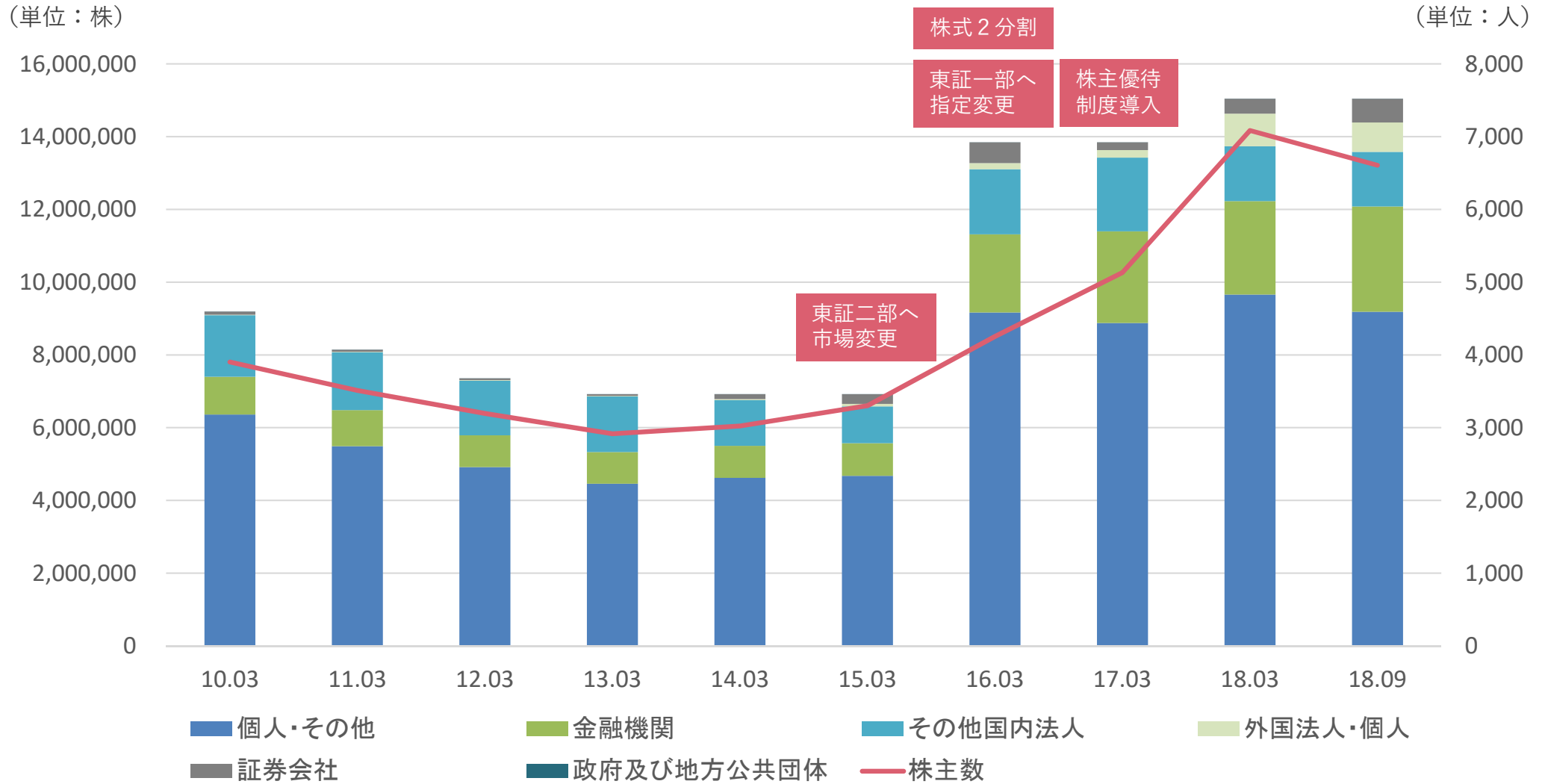


(単位：円)

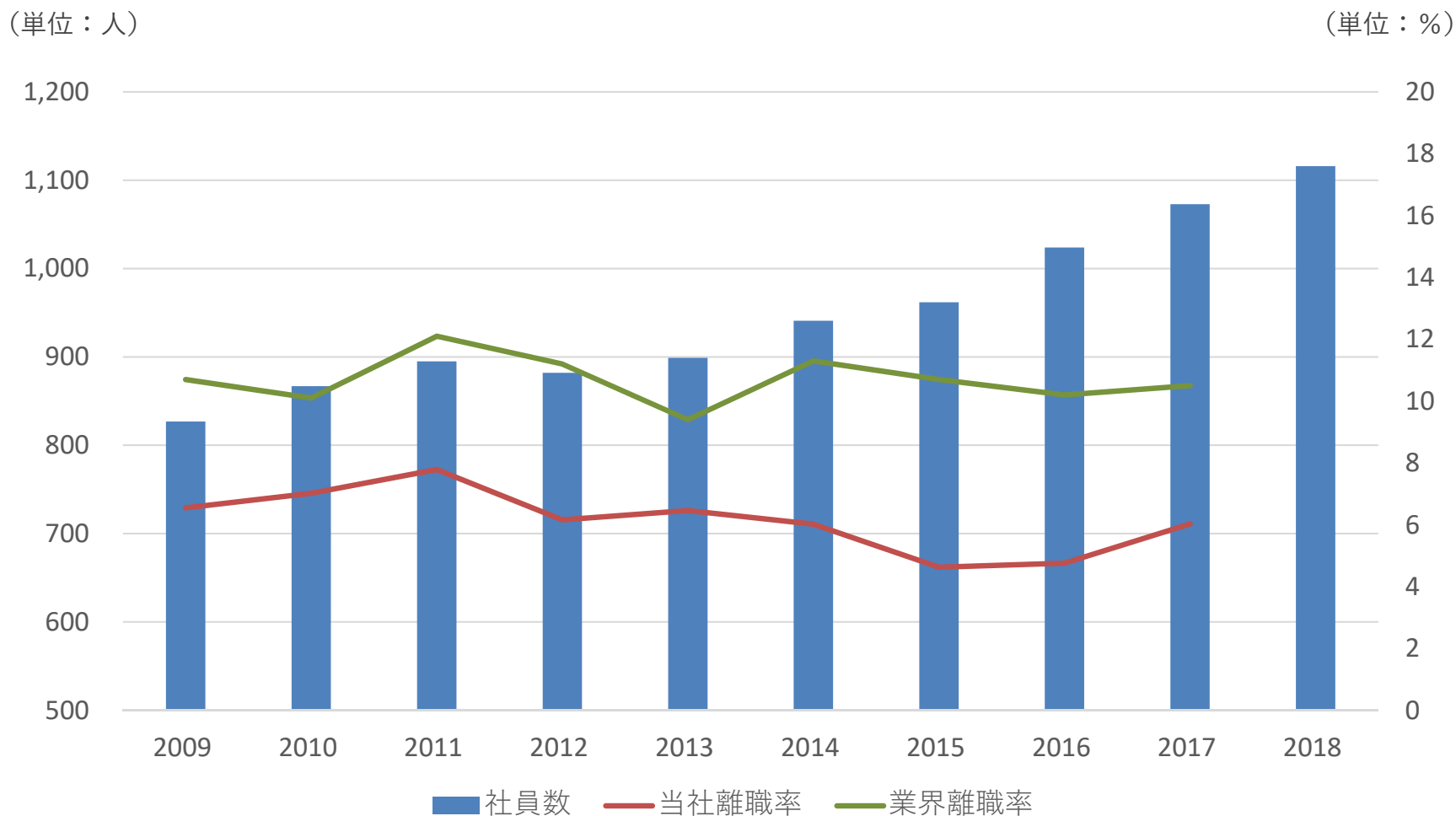


	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
一株あたり当期純利益	17.02円	32.91円	42.81円	53.36円	39.83円	51.21円
一株あたり配当金	7.5円	10.0円	12.5円	16.0円	12.5円	16.0円
配当性向	44.1%	30.4%	29.2%	30.0%	31.4%	31.2%

※ 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を行いました。
それ以前につきましては、株式分割後の数値で算定しております。



- ✓ 2016年に社員数1,000人を突破。その後も年々増加傾向
- ✓ 人の出入りが激しいIT業界において、離職率は常に業界平均以下
- ✓ 障害者雇用にも注力。法定雇用率2.2%を満たす



※業界離職率は厚生労働省発表「雇用動向調査結果の概要」を参考にしております。2018年の離職率は未発表のため、掲載していません。

2 2019/3期（第43期）業績予想

- ✓ 人的投資、新製品・サービスの開発、M&A及び資本・業務提携など業容拡大への布石を打ち、取組んでいく

(単位：百万円)

	2018/3期実績	2019/3期予想	前期比
売上高	19,327	20,000	3.5%
営業利益	1,025	1,080	5.3%
経常利益	1,019	1,060	4.0%
当期純利益	719	700	△2.7%

2018/3期は、役員退任に伴う保険の解約等により、58百万円の特別利益が発生
2019/3期は特別利益の見込みなし
それに加え、法人税等の増加も影響

	2018/3期実績	2019/3期予想
1株当たり年間配当金	16.00円	15.00円
配当性向	31.2%	32.2%

12.50円予想からの増配

配当性向は向上

3

<ご参考> トピックス

2018
5/28

VR・AI技術の新たな活用分野を作る JPPVRと共同出資による新会社「VRaiB」を設立

- ✓ JPPVRは、VRなどの最新テクノロジーを駆使した、eSportsやVR体験マシン、高画質VR映像配信のシステム開発の経験を有す
- ✓ VRaiBでは、様々な最先端技術を活用し、産業課題および社会課題を解決



<http://www.focus-s.com/focus-s/media/180528.pdf>



2018
6/27

ドローンの産業利活用促進に向けた 規制緩和への取組み

- ✓ 一般社団法人ドローン操縦士協会と、双方の知識・経験・資源を提供し合いドローンの利用拡大に向け、規制の緩和を目指す



<http://www.focus-s.com/focus-s/media/20180627.pdf>



2018
11/2

茨城県笠間市と無人航空機活用等による 連携協力協定を締結

- ✓ ドローンの活用等を通して地域の活性化及び市民サービスの向上に貢献



(調印式にて、左から)
フォーカスシステムズ：森啓一社長
ドローン操縦士協会：小林一郎理事長
茨城県笠間市：山口伸樹市長

協働内容

- 1 地域産業の振興に関すること
- 2 無人航空機活用分野での調査・研究に関すること
- 3 無人航空機の普及、啓発及び利活用に関すること
- 4 地域の安全・安心・災害対策に関すること
- 5 その他先進的な情報通信技術の活用が貢献できる地域活性化及び市民サービスの向上に関すること

<http://www.focus-s.com/focus-s/media/181102.pdf>



2018
11/5

FRONTEO社製品への開発協力 「人工知能による特許調査・分析システム」

- ✓ 今後もFRONTEO社の一部製品群の開発に携わる予定
- ✓ 人材育成等の投資も視野に、AI関連事業の更なる拡大を図る

Patent Explorer 19

人工知能による特許調査・分析システム



Focus Systems

<豊富なWebアプリケーション開発技術を活かした支援>

<AIスキルを持つ当社の人材>

一般社団法人
ディープラーニング
協会検定資格
保有者

データ解析士

Python(※)
開発経験者



※AIやデータ解析などの分野で使われているプログラム言語

<http://www.focus-s.com/focus-s/media/181105.pdf>



4

<ご参考> 当社の概要

社名	株式会社フォーカスシステムズ
事業内容	ソフトウェア開発及びITサービスの提供
本社	東京都品川区東五反田2-7-8 フォーカス五反田ビル
事業拠点	東京、大阪、名古屋
資本金	29億500万円
上場市場	東証第一部（証券コード:4662）
従業員	1,116名（2018年3月31日現在）

- 1977 (S52) ソフトウェア開発を目的として、株式会社フォーカスシステムズを設立
- 1978 (S53) 沖電気工業(株)と取引を開始し、電子交換機のソフトウェア開発業務開始
- 1988 (S63) 日本電信電話(株)（現 (株)NTTデータ）と取引を開始し、官公庁向けシステムの受託開発開始
- 1996 (H8) 日本証券業協会に株式を店頭登録（現 東京証券取引所JASDAQスタンダード）
- 1997 (H9) 日本IBM(株)と取引を開始し、システム保守・運用／インフラ技術支援業務の受託開始
- 1999 (H11) セキュリティ部門の受託開始（情報セキュリティ事業開始）
- 2004 (H16) 情報セキュリティでの新分野デジタルフォレンジック製品販売開始
- 2015 (H27) 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 2016 (H28) 東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定替え



3つのFOCUS

1st FOCUSシステム
インテグレーション

情報システムの導入に際し、お客様の業務目的に応じた情報システムの企画・開発から、運用までを総合的に行います。

2nd FOCUS

ITサービス

最先端のIT技術を活用し、お客様の業務システムやIT環境の最適化や問題解決を支援し、ITから得られる価値を高めます。

3rd FOCUS

情報セキュリティ

フォレンジック、暗号、電子透かしなどの情報セキュリティ技術で「情報リスク」をコントロールします。

フォーカスシステムズの技術は、さまざまなシーンで社会を支えています。

サイバーセキュリティ

サイバー攻撃に対する防御や事後対応、
ハイテク犯罪調査ソリューション



Web アプリケーション

システム共通基盤 (intra-mart 等)、ERP パッケージ
を用いた、ソリューション提案から開発、保守運用



通信制御システム

携帯電話基地局、ルータやゲート
ウェイなど、通信制御装置の
ファームウェアの開発



金融機関向けシステム

メガバンク向け顧客管理
システムの開発や新銀行の基盤構築



医療事務システム

診療を受けた時の診療報酬の
電算処理システムの開発



社会保険システム

全国の年金事務所をつなぐ
年金制度を支えるシステムの開発



電子行政システム

行政サービスの電子化に伴う
システムの開発



自動車登録システム

車、バイク等の所有者や車検状況を
管理するシステムの開発



暗号技術

電子情報を漏洩や改ざん
などのリスクから守る
ための次世代暗号技術



航空管制システム

管制官が使用する、いわば
「空の信号機」システムの開発



貿易流通システム

輸出入に関する手続きを
処理するシステムの開発



Beacon 開発

Bluetooth®Smart 規格に準拠した
薄型ウェアラブルデバイスの製造、
ソリューション提案からアプリケー
ション開発



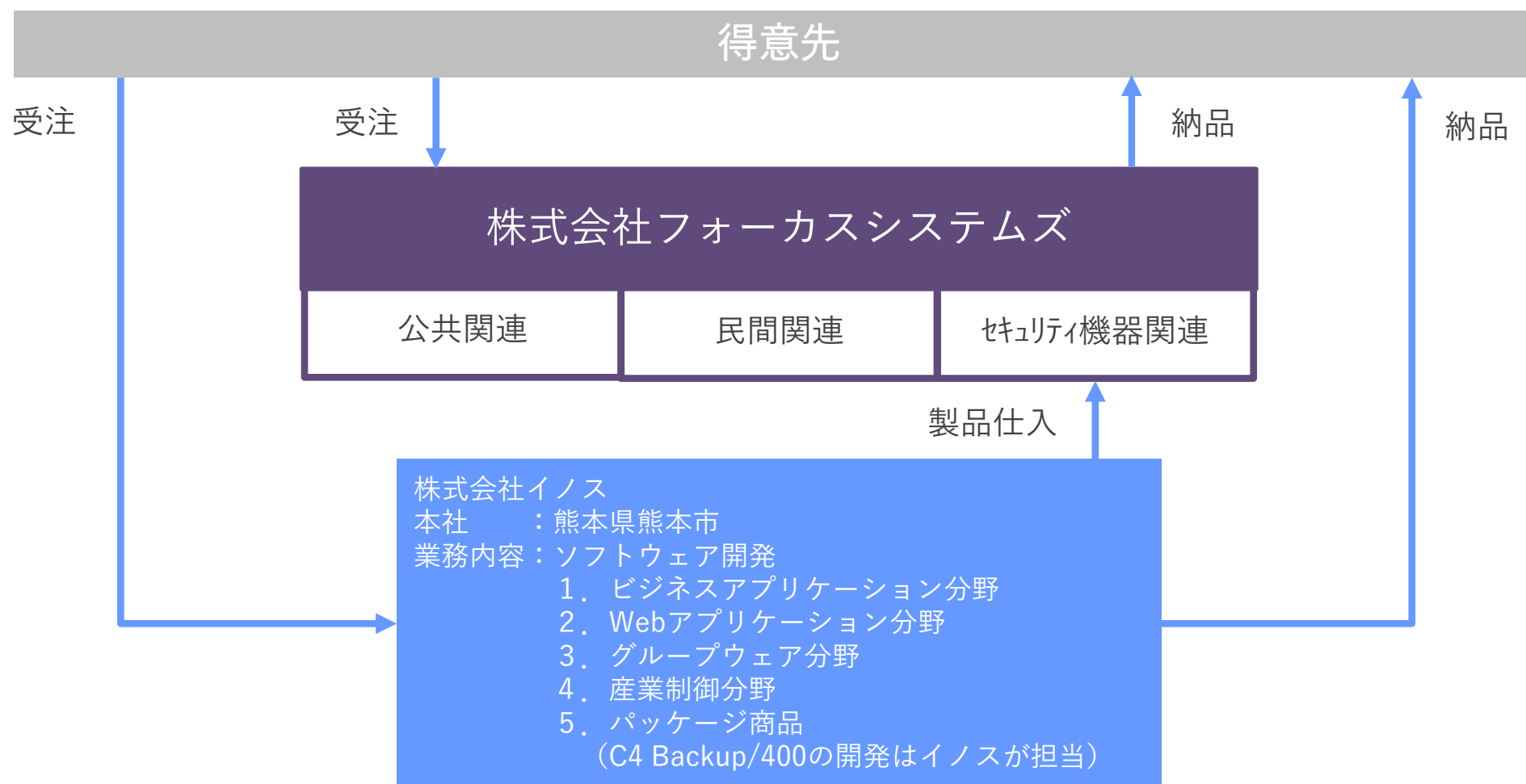
RFID システム

IC タグを様々な物品に取り付けて
管理するシステムの開発



福祉介護システム

要介護者が受けている介護内容を
管理するシステムの開発



関連会社の状況 (2018年9月)

社名	持分 (%)	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	純利益 (千円)
株式会社イノス	20.0	563,020	59,624	54,225

✂️ ワークライフバランス

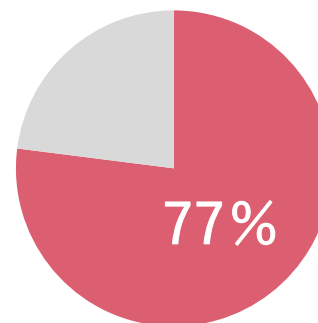
1 短日・短時間勤務制度

…仕事と育児・介護の両立を支援する制度
短日（週3日）、短時間（1日5または6時間）が選択可能
※育児は小学校3年生まで、介護は介護事由がなくなるまで可

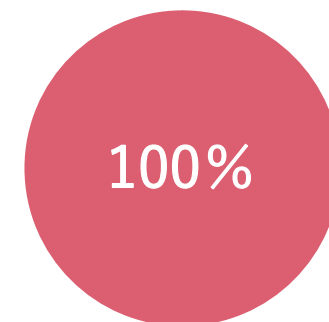
くるみん（次世代育成支援）
認定



短日・短時間勤務制度
利用率



育児休業取得した社員の
復職率



※2018年3月末日時点

2 ジョブリターン制度（再雇用制度）

…ライフイベント（結婚・出産・育児）や
キャリアアップ（留学・転職）を目的として退職した場合、
10年以内であれば再雇用OK

3 定時退社日

…毎週水曜日を定時退社日に設定。所定外労働時間を削減



ダイバーシティ

1 職域創成

- ・・・障害者雇用の新たな職域創成を目指し、水耕栽培による野菜の生産業務を2015年に開始。障害者雇用版広報紙も定期発行。現在は、事務系職域の開拓も推進。



2 女性社員交流会

- ・・・若年層の女性を対象に、働き方などを伝え、キャリアプラン形成のサポートを実施。



えるぼし（女性活躍推進）

2016年4月に、女性活躍推進に関する取組みが認められ、最上位（3段階目）の認定を受ける

1 部活動支援

…社員の健康を促進するため、部活動への活動支援を実施。
現在、8つの部活に約100名が所属。



2 健康管理セミナー

…生活習慣改善と肥満予防のための食事改善セミナーや、睡眠時無呼吸症候群の予防・改善など、テーマ別のセミナーを実施。



3 オンライン禁煙プログラム

…パソコンやスマホ・タブレットで受診できるオンライン通院、禁煙補助薬の処方
を組合わせた禁煙治療プログラムを導入。禁煙に取り組む社員をサポート。

1 マスコットキャラクター 「ふくえさん」

フォーカスシステムズや
情報システムの世界を身近に感じて頂くよう
ビジネスのこと、業績のこと、社員のことなど
ふくえさんを通してさまざまな情報を発信



2 オリジナルマンガ 「フォレンジック刑事」

当社が売り上げを伸ばしている
デジタルフォレンジック分野について
幅広いステークホルダーの方々に
理解を深めて頂くためのコンテンツ



WEBマガジンで全話掲載中

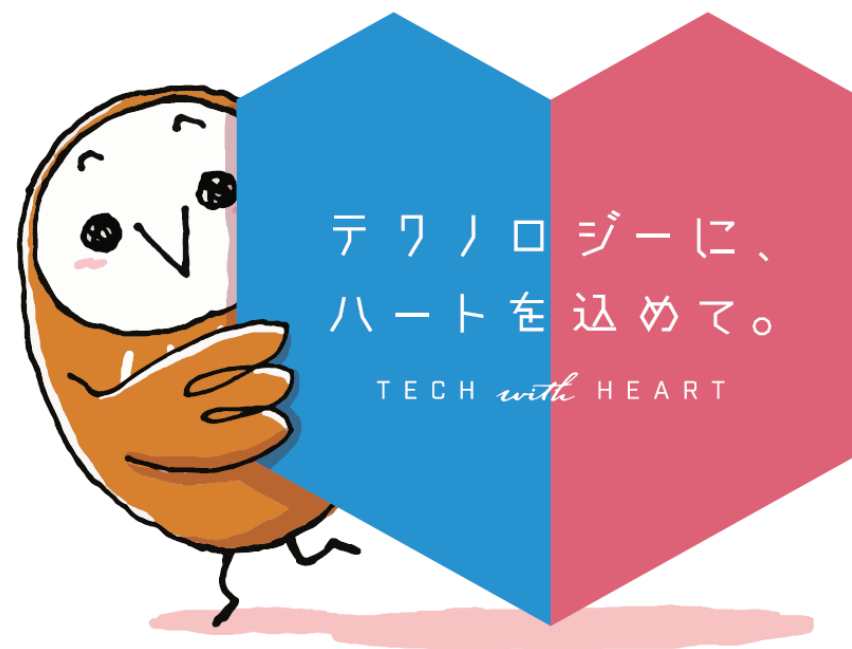
非連結通期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期 ※2
売上高（千円）	14,146,242	15,081,738	16,482,792	17,846,896	19,327,344
営業利益（千円）	887,789	940,310	953,356	743,538	1,025,541
経常利益（千円）	849,751	897,205	950,301	731,331	1,019,522
当期純利益（千円）	455,647	592,742	738,841	551,571	719,243
資本金（千円）	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行株式総数（千株）※1	8,146	8,146	16,292	16,292	16,292
純資産額（千円）	5,029,600	6,769,094	7,415,953	7,258,918	9,201,228
総資産額（千円）	11,837,231	14,340,827	14,936,873	14,567,320	16,820,805
1株当たり純資産額（円）※1	726.46	977.72	535.58	524.24	611.34
1株当たり配当額（円）※1	20.00	25.00	16.00	12.50	16.00
1株当たり当期純利益（円）※1	65.81	85.61	53.36	39.83	51.21
自己資本比率（%）	42.5	47.2	49.6	49.8	54.7
自己資本利益率（%）	9.2	10.0	10.4	7.5	8.7
配当性向（%）	30.4	29.2	30.0	31.4	31.2
従業員数（人）	941	962	1,024	1,073	1,116
株価 年度高値（円）※1	858	1,210	888	634	1,350
株価 年度安値（円）※1	442	540	340	412	503

※1 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を行いました。

それ以前につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

※2 「総資産額（千円）」及び「自己資本比率（%）」は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用した後の数値となっております。

今後とも、ご指導ご支援のほど
よろしくお願い申し上げます。



本資料は、2018年11月9日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2018年11月9日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。